



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 データセクション株式会社 上場取引所 東
コード番号 3905 URL https://www.datasection.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼CFO (氏名) 岩田 真一
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼CFO (氏名) 岩田 真一 TEL 050-3649-4858
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,229	15.9	△216	-	47	△93.1	△235	-	△1,261	-
2023年3月期	1,924	13.7	△55	-	689	128.4	46	△71.6	△530	-

(注) 1 包括利益 2024年3月期 △1,260百万円 (-%) 2023年3月期 △448百万円 (-%)

(注) 2 当社の事業活動におけるキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。

調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+無形固定資産償却費+株式報酬費用+M&A関連費用

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△84.07	-	△57.6	△5.8	△9.7
2023年3月期	△36.45	-	△20.2	1.1	△2.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △7百万円 2023年3月期 △0百万円

(注) 3 2023年3月期及び2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 4 前期実績につきましては、2023年5月15日に公表いたしました「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」以降、監査法人の指示により、数値の修正を行いましたため、2023年6月30日に提出いたしました有価証券報告書に記載の実績値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,786	1,982	50.6	111.78
2023年3月期	4,386	2,508	56.2	167.39

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,914百万円 2023年3月期 2,466百万円

(注) 前期実績につきましては、2023年5月15日に公表いたしました「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」以降、監査法人の指示により、数値の修正を行いましたため、2023年6月30日に提出いたしました有価証券報告書に記載の実績値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	333	△569	382	1,659
2023年3月期	2	△255	242	1,415

(注) 前期実績につきましては、2023年5月15日に公表いたしました「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」以降、監査法人の指示により、数値の修正を行いましたため、2023年6月30日に提出いたしました有価証券報告書に記載の実績値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		調整後 EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,650	18.9	80	-	425	797.0	55	-	17	-	0.99

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年3月31日現在の発行済み株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	17,188,051株	2023年3月期	14,757,851株
2024年3月期	62,922株	2023年3月期	22,623株
2024年3月期	15,007,284株	2023年3月期	14,548,956株

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	463	2.8	△544	-	△1,388	-	△1,953	-
2023年3月期	450	0.1	△149	-	7	△93.4	△864	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△130.14	-
2023年3月期	△59.41	-

（注）2023年3月期及び2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,268	944	39.9	52.83
2023年3月期	3,644	2,167	59.0	145.98

（参考）自己資本 2024年3月期 904百万円 2023年3月期 2,151百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、内需及びインバウンド需要の回復など、社会活動の正常化の動きがみられました。一方で、国際情勢不安、円安の進行、物価上昇など、景気動向についてもいまだ予断を許さない状況が続いております。

AIビジネスの国内市場においては、2023年度以降は、アプリケーション機能の高度化や特定業務に特化したシステム活用への投資が増えると考えられています。アプリケーションやシステムをユーザーの要望に合わせて複雑化させると、コストや開発スピードなどの要因から外注よりも内製化するケースが多くなると予想され、それに伴い、特に内製化に関連するミドルウェアやサーバー/ストレージ/IaaSなどの品目が大きく伸長することから、2027年度には2021年度比1.7倍の1兆9,787億円が予測されています（富士キメラ総研「2022 人工知能ビジネス総調査」）。

南米のスマートリテールデバイス市場は、2019年の18億3,220万米ドルから2027年までに26億6,920万米ドルに成長すると予想されています。2020年から2027年までに5.3%のCAGRで成長すると推定されています。南米のスマートリテールデバイス市場は、ブラジル、アルゼンチン、およびその他の南米の地域に分類されます。この地域には複雑なマクロ経済的および政治的環境を抱える国がいくつかあり、さまざまな成長シナリオが存在します。ブラジル、アルゼンチン、チリ、ペルーなどの発展途上国は、インフラストラクチャーや小売部門の開発に多額の投資を行っています。さらに、これらの地域の多くの小売業者は、競争力を高め、変化のメリットを適応させるためにデジタル変革を開始しています。コロンビアとブラジルはデジタルイノベーションに急速に進化しており、チリはデジタル化とイノベーションにおいて最も優れた国にランクされ、「傑出した」国とみなされています。このデジタル変革は、地域全体のスマート小売デバイス市場に新たな機会を提供します。都市化の進行により、さまざまなショッピング複合施設やレクリエーションセンターが成長しており、この地域のスマート小売デバイスの需要が高まると予想されています（Business Market Insights「South America Smart Retail Devices Market research report」）。

リテールテック（決済端末・セルフ操作端末、次世代ファシリティ、次世代オペレーション）の国内においては、コロナ禍でも事業を維持するために、フルセルフレジや遠隔接客システムなど、非接触対応や少人数のスタッフで業務を行うための投資が進み、従来、データ化できていなかった消費者の属性や店内行動などの可視化、およびデータ利活用に関する品目が伸びており、今後は、レジレス決済システムやスマートエントランスなど、次世代ソリューションが伸びるほか、RFIDソリューションや需要予測システムなど、サプライチェーン全体の最適化に関連する品目が伸長することから、2030年の市場は2021年比2.2倍の5,553億円が予測されています（富士経済「2022年版 次世代ストア&リテールテック市場の現状と将来展望」）。

デジタルトランスフォーメーションに係る流通/小売業界については、実店舗の人手不足を補い、来店客の購買体験を改善・拡充するフルセルフレジ、また、食品スーパーや総合スーパーではタブレット端末付きショッピングカートの導入が進んでおり、今後は無人店舗ソリューションの伸びも期待されること。ショッピング体験の拡充に向けて、小売事業者やSI、広告事業者がAR/VR技術を活用した展開を進められていること。デジタルオペレーションでは、自動発注システムが食品や総合スーパーを中心に採用が広がっており、卸事業者のSCM向けの導入も期待され、また、需要予測システムは廃棄ロス削減やSDGs対応ニーズにより、全国展開する大手リテーラーで導入が進んでいることから、2030年度予測は2021年度比3.6倍の1,852億円と予測されています（富士キメラ総研「2023 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編、ベンチャー戦略編」）。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度において、グローバル展開加速のための事業投資、体制強化のための積極的な人材採用やリテンション強化施策等を実行しております。

なお、第2四半期連結会計期間において、マネジメント・アプローチの観点から、経営管理・業績管理体制を見直し高度化を図ること、及び今後は、国内・海外双方にバランスの良い投資を行い成長を目指すことなど、将来の事業展開も踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、報告セグメントを従来の「リテールマーケティング」、「データ分析ソリューション」の2区分から「国内事業」及び「海外事業」の2区分に変更いたしました。また、重要性が増したことに伴い、スペインのFollowUP Customer Experience S.I及びパナマのAlianza FollowUP Panamá S.Aを連結子会社化いたしました。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は2,229百万円（前年同期比15.9%増）となりました。この主な要因は、国内では連結子会社の株式会社ディーエスエス（以下「DSS」といいます。）においてシステム開発案件の受注が増加したこと、同じく連結子会社のソリッドインテリジェンス株式会社（以下「SI」といいます。）においてパブリックセクター

やインバウンドニーズを的確にとらえて案件の受注が大幅に増加したこと、海外では当連結会計年度の第2四半期から連結子会社化したFollowUP Customer Experience S.I及びAlianza FollowUP Panamá S.Aを含め、海外連結子会社各社においてサービスの受注が堅調に増加していることによるものであります。

(売上原価)

当連結会計年度の売上原価は1,527百万円(前年同期比34.2%増)となりました。この主な内訳は、人件費719百万円、業務委託費610百万円、減価償却費149百万円、サーバー使用料53百万円であります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は917百万円(前年同期比9.1%増)となりました。この主な内訳は、人件費469百万円、業務委託費97百万円、のれん及び顧客関連資産償却費54百万円、支払報酬料49百万円、地代家賃39百万円、租税公課35百万円、募集費32百万円、支払手数料30百万円、監査報酬24百万円であります。

(営業外費用)

支払利息として11百万円、持分法による投資損失として7百万円、及びその他営業外費用として14百万円等を計上いたしました。

(特別利益)

新株予約権戻入益として9百万円、負ののれん発生益として6百万円、固定資産売却益として3百万円を計上いたしました。

(特別損失)

本日公表の「(開示事項の経過)連結子会社における損失発生について」にて開示しました優先配当権の処理として、旧株主との間で、既存の旧株主向けの貸付金との相殺消去を行った関係で、第3四半期連結会計期間において、旧株主向け貸付金に係る回収可能性の見込を勘案し、当該貸付金に関する貸倒損失として505百万円を計上いたしました。

また、本日公表の「減損損失の計上及び連結業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」にて開示いたしました当社マーケティング事業にかかるソフトウェア資産等による減損損失として、378百万円を計上いたしました。

(法人税等)

法人税等合計については、法人税、住民税及び事業税45百万円を計上し、また、現時点での将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、法人税等調整額113百万円を計上しました。

上記より、売上高2,229百万円(前年同期比15.9%増)となった一方、当連結会計年度の基本方針である事業ポートフォリオの再構築に向けた先行費用の発生、事業買収による今後中核となるエンジニア人材の増強や、業容拡大に対応したBPO費用の拡大、並びにグローバル企業としての基盤整備とガバナンス強化に向けた専門家の活用などによる人件費及び業務委託費の増加を主因として、営業損失は216百万円(前年同期は55百万円の営業損失)となりました。この結果、調整後EBITDAは、のれんの償却費などキャッシュアウトを伴わない費用はほぼ計画通りであったものの、営業損失の拡大により47百万円(前年同期比93.1%減)となりました。また、営業外費用に、支払利息11百万円、持分法による投資損失7百万円、及びその他営業外費用として14百万円等を計上した結果、経常損失は235百万円(前年同期は46百万円の経常利益)となり、特別利益として新株予約権戻入益9百万円、負ののれん発生益6百万円、固定資産売却益3百万円を計上し、特別損失として貸倒損失505百万円、減損損失378百万円を計上したこと、及び足元の業績を踏まえ将来の課税所得を再度見積もりしたことによる法人税等調整額113百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は1,261百万円(前年同期は530百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

※ 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+無形固定資産償却費+株式報酬費用+M&A関連費用

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

イ. 国内事業

国内事業では、AI・システム開発事業、ソーシャルメディア分析事業、リテールマーケティング事業、新規事業を行っております。AI・システム開発事業は、当社単体でビッグデータ分析で培った技術力・ノウハウとAI技術(テキスト/画像/音声)を活用したユーザ個別ソリューション開発を行うとともに、連結子会社の株式会社ディーエスエス(以下「DSS」といいます。)では、決済サービスの提供(法人向けプリペイドカードサービス「Biz プリカ」(<https://bizpreca.jp/>))、SES事業(カード会社、決済会社、証券会社等)、カード会社を

中心とした金融系受託開発、MSPサービス（AWSを中心としたクラウドシステム構築・運用・保守サービス）、セキュリティサービス（PCIDSSコンサル業務やセキュリティ診断サービス等）を提供しております。

当連結会計年度の当社においては、2023年9月にThe ROOM4D株式会社（以下「4D」といいます。）から譲り受けたデータサイエンス事業が寄与し、前年同期と比べ、売上高が増加しました。また、DSSにおいては、複数の大型開発案件が進行し、前年同四半期と比べ売上高が増加いたしました。

今後は、大手優良企業を中心とする顧客及びデータ活用とAIの開発実績を保有している4DのPMIとして、データサイエンス領域の強化を図るほか、データの利活用などのコンサルティング、あるいはIT教育などの顧客ニーズを契機に、当社の強みである大容量のデータ分析あるいは、保守運用までの一貫してサービス提供を拡大するとともに、Fintech領域を事業基盤とするDSSとの更なる連携を図り、受注拡大につとめてまいります。

ソーシャルメディア分析事業は、当社単体でソーシャルメディア分析ツール「Insight Intelligence」及び「Insight Intelligence Q」などのストック型のサービスを提供するとともに、連結子会社のソリッドインテリジェンス株式会社（以下「SI」といいます。）で多言語ソーシャルメディア分析におけるコンサルティングサービスを提供しております。

当連結会計年度の当社単体においては、昨年度からの効率的な販売体制構築を優先した結果、新規受注が伸び悩み、売上高は前年同四半期と比べ減少しました。一方、連結子会社であるSIにおいては、パブリックセクターやインバウンドニーズを的確にとらえ売上高は増加いたしました。この結果、事業全体では前年同期に比べ、売上高は増加いたしました。

リテールマーケティング事業は、当社において、小売店舗に設置したAIカメラで取得する画像・動画データとPOSデータと掛け合わせて分析することで店舗の業績向上を支援するストック型のサービス「FollowUP」を主要サービスとして、国内大手企業などへ提供しております。

当連結会計年度における「FollowUP」の国内展開は、昨年度後半から今年度にかけて、多店舗展開を行う小売業の顧客からの複数の受注が進行し、「FollowUP」の導入店舗数及びカメラ設置台数が増加したことで、売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

新規事業では、AIによる医療系データ解析サービスとして、モニタリングAI（心電図）、NEDO軽度認知症解析AI（音声）、NEDO脳波癲癇解析AI（脳波、心電図）の開発、音声解析AIによるサービスの開発、を行っております。

当連結会計年度における新規事業は、小売業向けの新規のプロダクト開発や医療関連ビジネスの進行に注力いたしました。

これらの結果、国内各社全般に受注が拡大していることから、当連結会計年度の外部顧客への売上高は1,383百万円（前年同期比1.1%増）と増加しましたが、本年度の基本方針である事業ポートフォリオの再構築に向けた先行費用の発生、事業買収による、今後中核となるエンジニア人材の増強や、業容拡大に対応したBPO費用の拡大、ならびにグローバル企業としての基盤整備とガバナンス強化に向けた専門家の活用などによる人件費及び業務委託費の増加などの費用増加がこれを上回ったため、セグメント損失は18百万円（前年同期は76百万円のセグメント利益）となりました。

ロ. 海外事業

海外事業においては、グローバル20か国以上への「FollowUP」展開を行っております。

相対的に今後の高い成長性が見込まれる南米マーケットを主戦場とし、チリの連結子会社であるJachにおいては、現地市場ディベロップメントなど優良大口顧客からの受注など、オーガニックに案件や顧客の大型化を進行したほか、傘下子会社であるスペイン及びパナマの非連結子会社を、第2四半期連結会計期間から連結子会社化することで、複数国における商圏拡大を通じ、グローバルな事業基盤を更に強化しております。

また、2021年に買収を行ったInx並びに、前連結会計年度に連結子会社化したPeruなども順調な企業成長を実現しており、買収事業としてのPMIも着実に進行しております。

これらの結果、当連結会計年度の外部顧客への売上高は865百万円（前年同期比1.1%増）となり、セグメント利益は176百万円（前年同期は118百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して599百万円減少し（前年度末比13.7%減）、3,786百万円となりました。

これは、現金及び預金が244百万円、有形固定資産が139百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が86百万円増加し、投資その他の資産が862百万円、無形固定資産が124百万円減少したことを主要因とするものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して73百万円減少し（前年度末比3.9%減）、

1,803百万円となりました。

これは、短期借入金86百万円を含む流動負債が148百万円、その他固定負債が64百万円増加、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）358百万円が減少したことを主要因とするものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して526百万円減少し（前年度末比21.0%減）、1,982百万円となりました。

これは、2024年1月26日付「第三者割当による新株式及び第19回新株予約権（行使価額固定型）の発行、並びに主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」、及び2024年2月13日付「第三者割当による新株式及び第19回新株予約権の発行における払込期日及び行使期間等の変更に関するお知らせ」にて開示いたしました普通株式等の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ352百万円、新株予約権が22百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純損失により利益剰余金が1,253百万円減少したことを主要因とするものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、244百万円増加し、その結果として1,659百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、333百万円（前連結会計年度は、2百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益△1,099百万円、貸倒損失505百万円、減損損失378百万円、減価償却費167百万円及びのれん償却額47百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、569百万円（前連結会計年度は、255百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出536百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、382百万円（前連結会計年度は、242百万円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入704百万円、長期借入金による収入135百万円、短期借入金の増加86百万円、長期借入金の返済による支出504百万円によるものであります。

参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期 (連結)	2024年3月期 (連結)
自己資本比率 (%)	56.2	50.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	88.0	329.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	623.7	3.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	0.2	28.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2025年3月期も引き続き、売上及び利益の拡大に努めてまいります。

具体的には、各事業において下記の対応を行い企業価値の向上を図ってまいります。

イ. 国内事業

- ・当社単体では、市場調査に基づく顧客ニーズに照らした更なるコンサルティング機能の発揮や、ターゲティングの先鋭化により付加価値性の高い大型案件の受託を図るとともに、今後のIT活用可能性の高い業種、パブリックセクター案件への参画など戦略的な取組と、産学官連携による協働研究案件など、将来の収益基盤となるチャンネル拡大を併進します。このため、エンジニアの採用強化に加え、稼働体制を整備することで、受注採算の向上にも努めてまいります。
- ・大手優良企業を中心とする顧客及びデータ活用とAIの開発実績を保有している4DのPMIとして、データの利活用などのコンサルティングやIT教育などの顧客ニーズをとらえ、データサイエンス領域の強化を図ってまいります。
- ・FollowUPの提供によるオーガニックな成長を維持するとともに、開発した自社プロダクトの投入や、他の自社サービスとのクロスセル等により付加価値の向上と、幅広い業種の顧客からの大型案件を図り、売上と利益の拡大を目指します。
- ・「Insight Intelligence」や「Insight Intelligence Q」などのツールにおいては、引き続き効率的なリード獲得に努めるとともに、リテールマーケティング等の他事業とのクロスセル、金融機関などのチャンネル拡大により、着実な成長を目指します。
- ・SIにおいては、PR（セミナー実施、展示会出展等）による観光（インバウンド）領域における更なる知名度の拡大、内閣府、外務省、農水省、経産省などの中央省庁およびその外郭団体からの受託拡大による観光以外の公官庁案件の横展開・安定化、その他新サービスの開発等を定性的な目標としております。
- ・DSSにおいては、大手金融機関等との強固なリレーションで得られたノウハウを、デジタル決済や自社プロダクト開発に活かし、中期的な収益基盤の拡大に努めるとともに、短期的なエンジニアリソースの不足などにも対応するため、柔軟な人材採用、機動的な外注の活用、マネジメント層の育成等の体制強化を進めてまいります。

ロ. 海外事業

- ・インフォーマルマーケット（露店等）から、フォーマルマーケット（ショッピングモール等）への市場成長が加速する南米マーケットにおいては、引き続き、現地の上場ディベロッパーなどや、小売業オーナーとのリレーションを活かし、ショッピングモールなどの大型案件の獲得を目指すとともに、買収により抑えたりセラーの販路や、プロダクトのラインナップ強化により、その提供価値を拡大いたします。

2025年3月期の連結業績は、売上高2,650百万円と国内・海外双方のバランス良い成長を図るとともに、各社においてより一層、受注採算やコスト意識を徹底することによる利益向上、また、当連結会計年度で、のれんの一括償却及び減損損失を計上したことによる償却費の減少などを考慮し、営業利益は80百万円の予想としております。また、調整後EBITDAは、のれんの減損を考慮しない平年度ベースで、425百万円と増益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,255	1,690,432
受取手形、売掛金及び契約資産	560,515	646,601
商品及び製品	81,449	62,462
その他	199,797	136,871
流動資産合計	2,288,018	2,536,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,999	26,639
減価償却累計額	△57,750	△20,289
建物及び構築物(純額)	45,249	6,350
工具、器具及び備品	397,977	464,422
減価償却累計額	△220,009	△87,073
工具、器具及び備品(純額)	177,968	377,348
土地	21,150	-
有形固定資産合計	244,368	383,698
無形固定資産		
のれん	169,546	174,048
ソフトウェア	560,124	450,731
その他	40,173	20,095
無形固定資産合計	769,844	644,875
投資その他の資産		
投資有価証券	120,471	67,704
長期貸付金	515,058	16,359
繰延税金資産	112,728	14,120
保険積立金	218,033	65,067
その他	117,490	58,055
投資その他の資産合計	1,083,780	221,307
固定資産合計	2,097,993	1,249,882
資産合計	4,386,012	3,786,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	513,979	600,000
1年内返済予定の長期借入金	327,677	258,276
未払金	166,214	205,421
未払費用	46,441	87,621
未払法人税等	69,828	94,270
未払消費税等	8,312	22,688
賞与引当金	21,069	19,159
その他	17,271	31,683
流動負債合計	1,170,796	1,319,121
固定負債		
長期借入金	668,812	379,830
資産除去債務	11,807	11,807
繰延税金負債	-	2,551
その他	25,715	90,313
固定負債合計	706,335	484,502
負債合計	1,877,132	1,803,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,516,478	1,868,479
資本剰余金	1,225,970	1,577,970
利益剰余金	△287,953	△1,541,545
自己株式	△3	△3
株主資本合計	2,454,492	1,904,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,038	5,876
為替換算調整勘定	8,992	3,404
その他の包括利益累計額合計	12,030	9,281
新株予約権	16,841	39,237
非支配株主持分	25,515	29,206
純資産合計	2,508,880	1,982,624
負債純資産合計	4,386,012	3,786,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,924,259	2,229,281
売上原価	1,138,651	1,527,915
売上総利益	785,607	701,365
販売費及び一般管理費	841,105	917,462
営業損失(△)	△55,497	△216,097
営業外収益		
受取利息	1,047	3,721
受取配当金	7,683	3,093
匿名組合投資利益	2,337	2,544
為替差益	72,615	-
その他	43,150	5,326
営業外収益合計	126,834	14,686
営業外費用		
支払利息	15,972	11,656
持分法による投資損失	971	7,090
為替差損	-	465
その他	7,437	14,416
営業外費用合計	24,381	33,629
経常利益又は経常損失(△)	46,955	△235,040
特別利益		
投資有価証券売却益	102,839	-
固定資産売却益	57	3,323
新株予約権戻入益	-	9,434
負ののれん発生益	-	6,629
特別利益合計	102,896	19,387
特別損失		
減損損失	170,967	378,409
投資有価証券評価損	13,955	-
棚卸資産除却損	2,542	-
固定資産除却損	1,328	-
のれん償却額	461,086	-
貸倒損失	-	505,907
特別損失合計	649,880	884,317
税金等調整前当期純損失(△)	△500,028	△1,099,970
法人税、住民税及び事業税	57,987	45,494
法人税等調整額	△30,640	113,175
法人税等合計	27,347	158,670
当期純損失(△)	△527,375	△1,258,640
非支配株主に帰属する当期純利益	2,915	3,055
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△530,291	△1,261,695

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△527,375	△1,258,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,038	2,838
為替換算調整勘定	75,396	△4,952
その他の包括利益合計	78,434	△2,113
包括利益	△448,941	△1,260,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△452,624	△1,264,445
非支配株主に係る包括利益	3,682	3,690

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,457,102	1,166,594	238,690	△3	2,862,383
当期変動額					
新株の発行	59,376	59,376			118,752
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△530,291		△530,291
新規連結に伴う利益剰余金の変動			3,648		3,648
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	59,376	59,376	△526,643	-	△407,891
当期末残高	1,516,478	1,225,970	△287,953	△3	2,454,492

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	△65,636	△65,636	3,966	17,396	2,818,110
当期変動額						
新株の発行						118,752
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△530,291
新規連結に伴う利益剰余金の変動						3,648
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,038	74,629	77,667	12,875	8,118	98,661
当期変動額合計	3,038	74,629	77,667	12,875	8,118	△309,229
当期末残高	3,038	8,992	12,030	16,841	25,515	2,508,880

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,516,478	1,225,970	△287,953	△3	2,454,492
当期変動額					
新株の発行	352,000	352,000			704,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,261,695		△1,261,695
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減			8,103		8,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	352,000	352,000	△1,253,592	-	△549,591
当期末残高	1,868,479	1,577,970	△1,541,545	△3	1,904,900

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,038	8,992	12,030	16,841	25,515	2,508,880
当期変動額						
新株の発行						704,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,261,695
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減						8,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,838	△5,587	△2,749	22,395	3,690	23,336
当期変動額合計	2,838	△5,587	△2,749	22,395	3,690	△526,255
当期末残高	5,876	3,404	9,281	39,237	29,206	1,982,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△500,028	△1,099,970
減価償却費	143,963	167,274
減損損失	170,967	378,409
貸倒損失	-	505,907
新株予約権戻入益	-	△9,434
のれん償却額	566,211	47,136
負ののれん発生益	-	△6,629
受取利息及び受取配当金	△8,731	△6,815
支払利息	15,972	11,656
持分法による投資損益 (△は益)	971	7,090
為替差損益 (△は益)	△1,476	465
匿名組合投資損益 (△は益)	△2,337	△2,180
固定資産売却損益 (△は益)	-	△3,323
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,955	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△102,839	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,681	△58,263
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,272	31,670
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△23,225	37,572
その他	△99,304	371,999
小計	107,143	372,566
利息及び配当金の受取額	8,730	6,814
利息の支払額	△15,972	△11,656
法人税等の支払額	△97,480	△34,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,421	333,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,693	△536,773
有形固定資産の売却による収入	-	16,860
無形固定資産の取得による支出	△210,129	△157,583
投資有価証券の取得による支出	△7,792	-
投資有価証券の売却による収入	102,840	-
貸付けによる支出	△41,576	△33,612
保険積立金の積立による支出	△27,423	-
保険積立金の解約による収入	-	152,965
匿名組合出資金の払戻による収入	12,077	2,180
その他	2,923	△13,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△255,774	△569,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	560,000	135,652
長期借入金の返済による支出	△385,664	△504,455
短期借入金の増減額 (△は減少)	101,159	86,533
株式の発行による収入	2,200	704,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	66	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△35,738	△38,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,023	382,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,545	85,440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,874	232,737
現金及び現金同等物の期首残高	1,420,430	1,415,253
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,697	11,438
現金及び現金同等物の期末残高	1,415,253	1,659,429

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「リテールマーケティング」、「データ分析ソリューション」の2区分から「国内事業」及び「海外事業」の2区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。当社はこれまで「リテールマーケティング」及び「データ分析ソリューション」の2つのセグメントで事業を行ってまいりましたが、今般、マネジメント・アプローチの観点から、経営管理・業績管理体制を見直し高度化を図ること、及び今後は、国内・海外双方にバランスの良い投資を行い成長を目指すことなど、将来の事業展開も踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、国内市場を主とする「国内事業」と海外市場を主とする「海外事業」の2つに区分変更することと致しました。

これにより、南米に複数の連結子会社を有し、グローバル20か国以上に事業展開を行っている当社グループのユニークなビジネスモデルや、事業進捗等について、よりの確な開示が行えるものと考えております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	569,994	36,706	606,700	-	606,700
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	656,532	661,025	1,317,558	-	1,317,558
顧客との契約から生じる収益	1,226,526	697,732	1,924,259	-	1,924,259
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,226,526	697,732	1,924,259	-	1,924,259
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,613	70,746	104,359	△104,359	-
計	1,260,139	768,478	2,028,618	△104,359	1,924,259
セグメント利益又は損失(△)	76,195	△118,088	△41,892	△13,604	△55,497
セグメント資産	989,139	1,362,098	2,351,237	2,034,774	4,386,012
その他の項目					
減価償却費	42,019	97,877	139,897	4,066	143,963
のれん償却額	30,345	535,865	566,211	-	105,124

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は△13,604千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額2,034,774千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	743,814	56,547	800,361	-	800,361
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	620,009	808,910	1,428,919	-	1,428,919
顧客との契約から生じる収 益	1,363,824	865,457	2,229,281	-	2,229,281
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,363,824	865,457	2,229,281	-	2,229,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,849	-	19,849	△19,849	-
計	1,383,674	865,457	2,249,131	△19,849	2,229,281
セグメント利益又は損失 (△)	△18,279	176,898	158,619	△374,716	△216,097
セグメント資産	2,162,864	1,460,715	3,623,580	162,668	3,786,248
その他の項目					
減価償却費	38,926	124,107	163,033	4,240	167,274
のれん償却額	25,049	22,086	47,136	0	47,136

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は△374,716千円は、各報告セグメントに配分して
いない全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額162,668千円は、各報告セグメントに配分して
いない全社資産及びセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

リテールマーケティング	データ分析ソリューション	合計
939,003	985,255	1,924,259

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	チリ	南米その他	合計
1,237,427	411,451	275,380	1,924,259

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	チリ	南米その他	合計
55,770	164,176	24,421	244,368

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デジタルガレージ	219,294	データ分析ソリューション

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

リテールマーケティング	データ分析ソリューション	合計
1,055,256	1,174,025	2,229,281

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	チリ	その他	合計
1,363,824	525,382	340,074	2,229,281

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

チリ	コロンビア	パナマ	ペルー	その他	合計
197,360	92,331	46,598	38,846	8,562	383,698

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「南米その他」に表示していた「コロンビア」「ペルー」の有形固定資産は、当社グループ全体としての地域別情報における重要性が上昇したことに伴い、区分掲記しております。また、当第2四半期連結会計期間において、非連結子会社であったパナマのAlianza FollowUP Panamá S.A.について、重要性の増加により新たに連結子会社としたことに伴い、当社グループ全体としての地域別情報における「パナマ」の有形固定資産の重要性が上昇したため、当連結会計年度より追加しております。

なお、前連結会計年度において、区分掲記していた「日本」の有形固定資産は、当社グループ全体としての地域別情報における重要性が低下したこと、及びスペインの非連結子会社であったFollowUP Customer Experience S.I.の重要性が増し連結子会社化したことに伴い、「その他」として表示しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
減損損失	170,967	—	—	170,967

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
減損損失	274,590	103,819	—	378,409

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	30,345	535,865	—	566,211
当期末残高	107,646	61,900	—	169,546

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	全社・消去	合計
当期償却額	25,049	22,086	—	47,136
当期末残高	86,672	87,376	—	174,048

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

「海外事業」セグメントにおいて、第2四半期累計期間からAlianza FollowUP Panamá S.Aを新規に連結対象としたことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は6,629千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	167.39円	111.78円
1株当たり当期純損失(△)	△36.45円	△84.07円
潜在株式調整後1株当たり純利益	－円	－円

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△530,291	△1,261,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△530,291	△1,261,695
期中平均株式数(株)	14,548,956	15,007,284
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調 整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。